

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業 (市内全域)	事業番号	A-4-6
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	82,239 千円	全体事業費	87,412 千円	

事業概要

本事業は、いわき市内の埋蔵文化財包蔵地 (1,473 遺跡) において、り災証明を有する個人、又は零細・中小企業が、被災した住家、店舗、工場等を再建する場合、埋蔵文化財包蔵地の所在・範囲の確認、性質を明らかにし、被災者の生活再建と埋蔵文化財保護との調整を図るため、試掘・確認調査を実施するものである。

また、やむを得ず埋蔵文化財の現状保存が図られない場合には、記録保存を目的とした発掘調査を実施し、その成果を発掘調査報告書として刊行する。

平成 24 年度～26 年度に復興交付金 (第 4 次・第 7 次申請) を活用して、り災証明を有する住家、店舗、工場等の再建に伴い、記録保存を目的とした発掘調査および出土した埋蔵文化財資料の整理、報告書の作成・刊行を実施した「専称寺境域」の、本堂周囲への側溝敷設工事に対応するものである。

- (1)遺跡名 専称寺境域 (せんしょうじきょういき)
- (2)所在地 いわき市平山崎字梅福山・山岸地内
- (3)時代 中・近世 (創建 1395 年)
- (4)調査原因 り災証明を有する個人住宅建築
- (5)調査面積 512 m²
- (6)調査期間 総門 試掘調査 平成 25 年 1 月～2 月 (第 4 次申請)
発掘調査 平成 25 年 6 月～8 月 (第 4 次申請)
本堂 試掘調査 平成 25 年 1 月～2 月 (第 4 次申請)
発掘調査 平成 25 年 9 月～12 月 (第 4 次申請)
試掘・確認調査 平成 30 年 7 月 (第 20 次申請)
資料整理、報告書作成・刊行 平成 26 年 4 月～12 月 (第 7 次申請)
平成 30 年 8 月～12 月 (第 20 次申請)

(7)性 格 社寺跡

(8)出土遺物 土師器、かわらけ、陶磁器、瓦、金属製品、銭貨、木製品

事業費の積算にあたっては、本堂周囲への側溝敷設工事に係る、記録保存を目的とした試掘・確認調査および出土した埋蔵文化財資料の整理、報告書作成・刊行作業を対象とし、次のとおり積算した。

【事業費】5,173 千円 (発掘調査、資料整理、報告書作成・刊行 A4判90頁 平成 30 年 12 月刊行予定)

○試掘・確認調査作業 担当職員 1 人×0.9 月 調査補助員 8 人×0.3 月

○資料整理作業、報告書作成・刊行作業 担当職員 1 人×2.0 月 整理補助員 2 人×1.0 月

【復興ビジョン】

○取組の柱 1 被災者の生活再建

主な取組み：一刻も早く本格的な生活基盤の再建ができるよう、様々な取組みを進めます。

【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 1 月 17 日)

追加の試掘・確認調査、資料整理等に伴う事業費の増。A-2-3 永崎小学校校舎地震補強事業より 5,173 千円 (国費：H25 予算 3,879 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 82,239 千円 (国費：61,679 千円) から 87,412 千円 (国費：65,558 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 30 年度> 試掘・確認調査、資料整理、報告書作成・刊行

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、市内全域で甚大な被害を受けた。

【いわき市災害対策本部週報 11 月 10 日現在】全壊：7,902 棟、半壊：42,399 棟

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	工事費 (A)	5,173		
箇所名	市 域	控除額 (B)			
事業認可告示年月日	平成 年 月 日 平成 年 月 日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	5,173		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	3/4		
事業施行期間	平成25~30年度	交付額 (D)	3,879		
工事延長及び 施行面積	40㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成31年3月	工種	数量	単位	金額
経費の配分		試掘・確認調査、資料整理、報告書作成・刊行	1	件	5,173
本工事費	5,173				
設計委託費	0				
用地費及補償費	0				
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	5,173	本工事費・計			5,173

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	小名浜公民館耐震化事業	工事費 (A)	219,107
箇所名	小名浜地区	控除額 (B)	
事業認可 告示年月日	平成年月日 平成年月日	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	219,107
事業施行期間	平成24年度～平成26年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は 面積		交付額 (D)	175,285
用地面積及び 物件戸数等	面積 — m ² 件数 — 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成年月日	[H24年度] 耐震補強工事計画策定費	10,335
経費の配分		[H25年度] 耐震補強工事実施設計費	6,399
本工事費	202,373	[H26年度] 耐震補強工事費 事務室移転費用	199,039 3,334
基本計画策定費	10,335		
実施設計費	6,399		
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	219,107	本工事費・計	219,107

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度)

平成30年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	103	事業番号	A-4-6	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	事業実施主体	いわき市
項目	平成30年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
発掘調査			→						
資料整理、報告書作成刊行			→						

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成30年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	68	事業番号	◆D-17-7-1	事業名	小名浜公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市	
項目	平成24年度								備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
基本計画作成										(契約日) 平成24年8月9日 (期間) 平成24年8月10日から 平成25年3月29日まで

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	68	事業番号	◆D-17-7-1	事業名	小名浜公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市	
項 目	平成25年度								備 考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
実施設計委託						→				(契約日) 平成25年9月20日 (期間) 平成25年9月24日から 平成26年1月31日まで

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	68	事業番号	◆D-17-7-1	事業名	小名浜公民館耐震化事業	事業実施主体	いわき市		
項目	平成26年度										備考
	第1四半期		第2四半期			第3四半期		第4四半期			
耐震工事											平成26年度実施予定 ※工事期間は、H27.9頃までとなる見込み。(現在設計中の実施設計(H26.1.31しゅん工予定)での中間報告による)

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

専称寺の概要

名称	専称寺(せんしょうじ)
所在地	福島県いわき市平山崎字梅福山
所有者	宗教法人専称寺 ※宗教法人九品寺が兼務住職として管理
創建	応永2年(1395)…室町時代
指定文化財	本堂 国指定重要文化財(平成16年指定) 庫裏 国指定重要文化財(平成16年指定) 総門 国指定重要文化財(平成16年指定) 鐘楼堂 市指定有形文化財(昭和59年指定)
概要	<p>専称寺は梅福山報恩院と号し、いわき市平山崎の夏井川右岸の丘陵上に所在する浄土宗寺院である。</p> <p>東に面して総門を構え、その奥の石段を登った丘陵の頂部付近に主要伽藍を配する。本堂を東に面して建て、その南東に開山堂や歴代上人の墓所、北東に庫裏や書院、正面に山門を配し、山門前の石段脇に鐘楼堂を設ける。</p> <p>応永2年(1395)に良就十聲が開創した寺院で、東北地方に勢力を伸ばした浄土宗名越派の壇林(僧侶の養成機関・学問所)として発展し、六世良大の時に勅願所(天皇・上皇の勅願により、鎮護国家・玉体安穩などを祈願する寺社)となったと伝えられる。</p> <p>近世には名越派の伝法を行う壇林の一つとして、のちに名越四本山と呼ばれた寺院の中で最多の末寺をもち、東北地方を中心とした浄土宗名越派総本山の寺院となった。</p> <p>寛文8年(1668)に伽藍の大部分を焼失したが、磐城平藩主内藤家の援助を得るとともに、奥州各地の末寺に勧進して伽藍を復興した。</p> <p>江戸中期には本堂や方丈、庫裏、衆寮、薬師堂、経蔵、千仏堂、十王堂、地藏堂、庚申堂、鐘楼堂、山門、総門のほか、隠寮や学頭寮など多くの寮舎が建ち並んでいた。</p> <p>現在の本堂、庫裏は寛文8年の火災後に再建されたもので、本堂は寛文11年(1671)に完成した。庫裏は元禄3年(1690)の建立と伝わる。総門はその意匠より、17世紀初期の建立と推定されている。</p>



専称寺の位置



本堂(震災前)



本堂修復工事状況



本堂基礎の発掘調査状況



発掘調査により発見された遺物